

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,780,994	3,889,679	7,414,791
経常利益 (千円)	149,173	222,982	345,390
四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,748	110,730	163,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,624	111,228	223,518
純資産額 (千円)	4,062,936	4,242,279	4,180,830
総資産額 (千円)	8,198,418	8,526,917	8,137,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.98	20.91	30.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	49.2	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,523	210,745	489,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,046	80,049	233,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,496	37,318	574,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,509,658	1,740,852	1,575,956

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	6.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により景気の回復が見られました。一方では、消費税増税による反動の動向や新興国の経済減速などで経済への影響が懸念される状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移するものの、民間設備投資は労務費や材料費の高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。また、住宅投資につきましては、消費税増税前の駆け込み需要やその反動減も一時的なものとなり堅調に推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高38億89百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益2億4百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益2億22百万円（前年同期比49.5%増）、四半期純利益1億10百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億89百万円増加し、85億26百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに繰延税金資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億28百万円増加し、42億84百万円となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、42億42百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、2億31百万円増加し、17億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2億10百万円（前年同四半期1億79百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加及びたな卸資産並びに仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は80百万円（前年同四半期1億54百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は37百万円（前年同四半期4億8百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は8百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	829	13.83
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
久野 早耶	福岡県太宰府市	279	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	264	4.41
久野 千恵子	福岡県太宰府市	255	4.26
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	255	4.25
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	185	3.09
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号	144	2.41
計	-	3,248	54.14

(注)上記のほか、自己株式が704千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,294,900	52,949	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,949	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,956	1,740,852
受取手形及び売掛金	2,813,233	2,915,453
商品及び製品	543,303	448,363
仕掛品	24,529	31,285
原材料及び貯蔵品	372,570	384,505
繰延税金資産	18,334	105,852
その他	94,833	172,106
貸倒引当金	10,321	11,033
流動資産合計	5,432,438	5,787,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,945	527,719
機械装置及び運搬具(純額)	205,400	202,315
土地	1,411,592	1,421,778
その他(純額)	37,973	46,918
有形固定資産合計	2,170,912	2,198,731
無形固定資産		
その他	30,396	30,871
無形固定資産合計	30,396	30,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,556	1,248,875
長期貸付金	637,587	637,177
繰延税金資産	48,030	34,614
その他	100,928	100,155
貸倒引当金	511,495	510,895
投資その他の資産合計	503,607	509,927
固定資産合計	2,704,915	2,739,530
資産合計	8,137,354	8,526,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,459	1,320,935
短期借入金	1,350,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	212,910	178,602
未払法人税等	12,037	206,319
賞与引当金	34,331	208,067
その他	211,337	241,326
流動負債合計	3,280,075	3,611,250
固定負債		
長期借入金	8,500	5,500
繰延税金負債	3,540	3,540
退職給付引当金	444,873	463,188
厚生年金基金解散損失引当金	81,000	81,000
長期未払金	79,526	69,269
長期預り保証金	43,950	38,950
資産除去債務	5,224	5,258
その他	9,833	6,680
固定負債合計	676,448	673,386
負債合計	3,956,523	4,284,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,020,786	1,081,736
自己株式	243,042	243,042
株主資本合計	4,047,933	4,108,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,995	73,261
為替換算調整勘定	22,805	14,431
その他の包括利益累計額合計	84,800	87,692
少数株主持分	48,096	45,703
純資産合計	4,180,830	4,242,279
負債純資産合計	8,137,354	8,526,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	3,780,994	3,889,679
売上原価	2,717,940	2,761,342
売上総利益	1,063,053	1,128,337
販売費及び一般管理費	1,924,880	1,923,474
営業利益	138,173	204,862
営業外収益		
受取利息	1,519	1,333
受取配当金	830	2,316
スクラップ売却収入	8,507	10,158
受取家賃	-	1,915
雑収入	5,088	5,678
営業外収益合計	15,945	21,402
営業外費用		
支払利息	3,718	3,133
雑損失	1,226	148
営業外費用合計	4,945	3,281
経常利益	149,173	222,982
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	41	43
固定資産売却損	1,543	-
特別損失合計	1,584	43
税金等調整前四半期純利益	147,589	222,958
法人税、住民税及び事業税	105,501	197,713
法人税等調整額	28,176	83,091
法人税等合計	77,325	114,621
少数株主損益調整前四半期純利益	70,264	108,336
少数株主利益又は少数株主損失()	1,515	2,393
四半期純利益	68,748	110,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,264	108,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,485	11,265
為替換算調整勘定	13,874	8,373
その他の包括利益合計	35,360	2,891
四半期包括利益	105,624	111,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,109	113,622
少数株主に係る四半期包括利益	1,515	2,393

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,589	222,958
減価償却費	84,173	81,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,975	111
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,780	18,314
賞与引当金の増減額(は減少)	144,052	173,736
有形固定資産除売却損益(は益)	1,584	24
受取利息及び受取配当金	2,349	3,650
支払利息	3,718	3,133
売上債権の増減額(は増加)	165,573	184,793
たな卸資産の増減額(は増加)	229,746	73,684
仕入債務の増減額(は減少)	363,520	126,140
未払消費税等の増減額(は減少)	8,149	3,773
その他	97,599	47,553
小計	342,873	215,431
利息及び配当金の受取額	2,350	3,650
利息の支払額	3,587	3,162
法人税等の支払額	162,120	14,764
法人税等の還付額	8	9,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,523	210,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,711	75,646
投資有価証券の取得による支出	7,063	61
貸付金の回収による収入	2,834	1,355
その他	7,106	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,046	80,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
配当金の支払額	92,642	49,876
その他	12,853	9,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,496	37,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,669	3,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,349	164,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,008	1,575,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,658	1,740,852

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産 投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
発送配達費	214,615千円	215,656千円
給与	267,212	269,844
賞与引当金繰入額	58,919	71,448
退職給付費用	17,077	18,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,509,658千円	1,740,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,509,658	1,740,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,779	9.4	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円98銭	20円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,748	110,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,748	110,730
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,713	5,295,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。